

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場会社名 アネスト岩田株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6381 URL <https://www.anestiwata-corp.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 三好 栄祐
 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 岩田 仁 TEL 045-591-9344
 経営管理本部長
 兼 経営企画部長

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	39,488	△1.3	3,796	△18.1	5,190	△9.2	3,376	△5.6
2025年3月期第3四半期	39,988	2.6	4,633	3.1	5,718	△2.3	3,576	△1.6

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 3,630百万円(△21.2%) 2025年3月期第3四半期 4,605百万円(△32.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	85.76	—
2025年3月期第3四半期	90.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	69,757	53,967	68.0
2025年3月期	69,202	53,561	67.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 47,461百万円 2025年3月期 46,853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 22.00	円 銭 —	円 銭 23.00	円 銭 45.00
2026年3月期	—	41.00	—		
2026年3月期(予想)				42.00	83.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	58,000	6.6	5,550	△6.0	6,710	△6.0	4,150	△3.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3 Q	41,745,505株	2025年3月期	41,745,505株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3 Q	2,359,289株	2025年3月期	2,401,889株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3 Q	39,369,176株	2025年3月期 3 Q	39,578,209株

(注) 当社は、2020年3月期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益の算定において、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は：有（任意）
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述について）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績及び財政状態に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(株主資本等関係)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
(4) その他	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績及び財政状態に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

①概要及び経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、アメリカの通商政策を背景に各国の貿易構造の変化が進み、その影響が顕在化したものの、AI関連需要の拡大などに下支えされ、景気は底堅く推移しました。日本経済は、省人化やDXなどを目的とした設備投資意欲が増加傾向にあり、賃上げ効果によって個人消費の持ち直しも見られるなど、総じて緩やかな回復基調が継続しました。一方で、中小企業においては人件費等の負担増加が利益を圧迫しており、当社製品の主要ユーザ層における設備投資には慎重な姿勢が見られました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高39,488百万円（前年同四半期連結累計期間対比1.3%減）、営業利益3,796百万円（同18.1%減）、経常利益5,190百万円（同9.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,376百万円（同5.6%減）となりました。

（ご参考値）事業別の状況

（単位：百万円）

事業区分 (製品区分)	当第3四半期連結累計期間 2025年4月1日～2025年12月31日	
	連結売上高 (前年同期増減率)	連結営業利益 (前年同期増減率)
エアエナジー事業	24,152 (△3.3%)	2,289 (△9.0%)
	圧縮機 22,313 (△2.2%)	
	真空機器 1,838 (△15.3%)	
コーティング事業	14,785 (△1.0%)	1,735 (△18.1%)
	塗装機器 12,858 (△2.9%)	
	塗装設備 1,926 (14.3%)	
その他	550 (594.6%)	△229 (-%)
合計	39,488 (△1.3%)	3,796 (△18.1%)

- (注) 1. 事業別の連結営業利益は、当社グループ独自の基準により算定しております。
 2. 前第4四半期連結会計期間より、「エアエナジー事業」及び「コーティング事業」に含まれていたECサイト販売をはじめとするコンシューマービジネスの収益は、事業戦略上の重要性の観点から比較を容易にするため「その他」の区分に変更しました。なお、製品区分ごとの比較情報については、前第3四半期連結会計期間の数値を変更後の事業・製品区分に組み替えた数値で比較しております。
 3. 第1四半期連結会計期間より、従来「エアエナジー事業」及び「コーティング事業」に区分していたDIY向け機器の収益については、製品の性質や販売体制等を総合的に勘案し、「その他」へ区分変更しました。なお、製品区分ごとの比較情報については、前第3四半期連結会計期間の数値を変更後の事業・製品区分に組み替えた数値で比較しております。
 4. 「その他」には、コンシューマー向け製品の販売やモビリティアフターサービス事業を展開する日本の連結子会社に関する収益などが含まれます。

②セグメントの業績

当社グループで採用しております所在地別のセグメントの状況は以下のとおりです。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記-（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」の（セグメント情報等）をご参照ください。

日本

売上高は19,029百万円（前年同四半期連結累計期間対比5.0%増）、セグメント利益は1,844百万円（同4.9%減）となりました。利益の減少は、主に新規事業開拓を行う子会社によるその他事業関連投資の拡大などに伴う販売費及び一般管理費の増加などによるものです。

圧縮機製品では、小形圧縮機の販売が業界全体の出荷台数減少の影響を受けました。一方で、商談活動の強化によりオイルフリースクロール圧縮機の販売が拡大したことに加えて、積極的なプロモーション施策の効果により、国内サービス子会社の売上は堅調に推移したことで売上は増加しました。

真空機器製品では、半導体製造関連装置メーカーの最終仕向け先である中国市場での需要が縮小した影響を受け、同メーカー向け真空ポンプの売上が減少しました。

塗装機器製品では、市場への仕掛けが十分に伴わず、スプレーガンの売上が減少しました。

塗装設備製品では、建築資材製造向け塗装設備の納入が完了したことなどにより、売上が増加しました。

その他事業では、SNS等を通じてホビーフィールドのクリエイターによる当社製品の評判が拡散し、併せて販促施策が奏功したことから、ECサイトにおけるエアーブラシの販売が拡大しました。また、昨年10月にはモビリティアフターサービス事業の一環として車体整備工場の営業を開始しました。

欧州

売上高は7,241百万円（前年同四半期連結累計期間対比3.0%減）、セグメント利益は661百万円（同3.6%減）となりました。

圧縮機製品では、OEM供給先の需要が引き続き拡大したことにより、オイルフリー圧縮機の売上が増加しました。

塗装機器製品では、エアーブラシの販売が好調に推移したものの、自動車補修市場向けフラグシップモデルスプレーガンの普及が一巡したことにより販売が減少し、総じて売上は減少しました。なお、スプレーガンの販売には持ち直しの兆しが見られます。

米州

売上高は5,232百万円（前年同四半期連結累計期間対比9.2%減）、セグメント利益は635百万円（同21.2%減）となりました。利益の減少は、主に利益率の高いオイルフリー圧縮機及び塗装機器の売上が減少したことなどによるものです。

圧縮機製品では、ブラジルにおいて車両搭載市場向け圧縮機の販売が拡大したものの、アメリカにおける車両搭載市場及び一般工業市場向け圧縮機の販売が低調に推移しました。

真空機器製品では、市況に大きな変化は見られない中で、アメリカにおいて売上は微減となりました。

塗装機器製品では、アメリカにおいて自動車補修市場向けフラグシップモデルスプレーガンの普及が想定より遅れていることに加え、販路見直しの影響によりエアーブラシの売上が減少しました。なお、当該スプレーガンの販売体制強化に取り組んでおります。

中国

売上高は8,764百万円（前年同四半期連結累計期間対比7.8%減）、セグメント利益は525百万円（同30.0%減）となりました。利益の減少は、主に圧縮機製品の売上の減少などによるものです。

圧縮機製品では、中国国内の市況停滞に加え、輸出販売の低迷により売上は減少しました。期末にかけて、欧州及びインド市場向けを中心とした輸出販売は増加傾向にあります。

真空機器製品では、前連結会計年度末以降、リチウムイオン電池製造関連装置向け真空ポンプの販売低迷が継続したことから、売上は減少しました。このような状況を踏まえ、新規顧客の開拓にも注力しています。

塗装機器製品では、マーケティング活動が奏功し、工業塗装市場及び自動車補修市場向けスプレーガンの売上が増加しました。

塗装設備製品では、自動車製造向け塗装設備などの納入が完了したことにより、売上は増加しました。

その他

売上高は7,056百万円（前年同四半期連結累計期間対比2.4%減）、セグメント利益は984百万円（同7.7%減）となりました。

圧縮機製品では、インドにおいて上期に特定市場向け小形圧縮機の販売が落ち込んだ影響を補いきれず、持ち直しの動きは見られるものの、売上は減少しました。

塗装機器製品では、これまでのマーケティング活動の継続により、タイを中心とする地域で売上が増加傾向にあります。

③財政状態の分析

資産は、流動資産が44,786百万円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。これは主に、「現金及び預金」が989百万円減少したことなどによるものです。固定資産は24,970百万円（同4.2%増）となりました。これは主に、「建物及び構築物（純額）」が452百万円増加したことや「投資有価証券」が546百万円増加したことなどによるものです。その結果、総資産は69,757百万円（同0.8%増）となりました。

負債は、流動負債が12,394百万円（同1.9%増）となりました。これは、主に「支払手形及び買掛金」が467百万円増加したことなどによるものです。また、固定負債は、3,395百万円（同2.4%減）となりました。これは主に、「その他」に含まれるリース債務が142百万円減少したことなどによるものです。その結果、負債合計は15,789百万円（同0.9%増）となりました。

純資産は、53,967百万円（同0.8%増）となりました。これは主に、「為替換算調整勘定」が427百万円減少した一方で、「利益剰余金」が842百万円増加したことなどによるものです。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は47,461百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末の67.7%から0.3ポイント増加し68.0%となりました。

④生産実績

(単位：百万円)

報告セグメント	日本	欧州	米州	中国	その他	合計
当第3四半期連結累計期間	15,274	2,816	1,147	8,603	4,189	32,031
前第3四半期連結累計期間	13,935	3,077	861	6,571	4,513	28,959

(注) 中国の増加は、主に圧縮機の生産の伸長などによるものです。

⑤受注及び受注残高

(単位：百万円)

報告セグメント	日本	欧州	米州	中国	その他	合計
当第3四半期連結累計期間受注額	1,778	—	5	174	523	2,482
当第3四半期連結累計期間受注残高	2,168	—	—	102	393	2,664
前第3四半期連結累計期間受注額	1,529	—	1	222	134	1,888
前第3四半期連結累計期間受注残高	672	—	—	126	56	854

(注) 1. この受注及び受注残高は、塗装設備製品のものです。塗装設備製品以外は受注から販売までが短期間であり、受注及び受注残高の管理対象としておりません。
 2. 日本の受注残高の増加は、主に自動車の製造に関連した設備投資が増加したことなどによるものです。
 3. その他の受注及び受注残高の増加は、主にインドにおいて自動車の製造に関連した設備投資が増加したことなどによるものです。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における2026年3月期の通期連結業績予想及び配当予想は、2025年5月9日に公表しました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,336	20,346
受取手形及び売掛金	10,435	10,155
商品及び製品	6,931	6,863
仕掛品	1,113	1,023
原材料及び貯蔵品	3,834	4,813
その他	2,136	2,259
貸倒引当金	△558	△674
流動資産合計	45,229	44,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,442	6,894
その他（純額）	8,653	9,094
有形固定資産合計	15,095	15,989
無形固定資産		
のれん	600	444
その他	2,613	2,404
無形固定資産合計	3,213	2,848
投資その他の資産		
投資有価証券	3,173	3,719
その他	2,501	2,423
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	5,664	6,132
固定資産合計	23,973	24,970
資産合計	69,202	69,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,432	5,900
短期借入金	866	861
未払法人税等	350	230
賞与引当金	970	609
その他の引当金	361	271
その他	4,180	4,521
流動負債合計	12,161	12,394
固定負債		
退職給付に係る負債	1,220	1,223
役員株式給付引当金	205	240
その他	2,053	1,930
固定負債合計	3,479	3,395
負債合計	15,641	15,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354	3,354
資本剰余金	1,030	1,031
利益剰余金	39,749	40,592
自己株式	△2,698	△2,649
株主資本合計	41,435	42,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500	676
為替換算調整勘定	4,737	4,309
退職給付に係る調整累計額	179	147
その他の包括利益累計額合計	5,417	5,133
非支配株主持分	6,707	6,506
純資産合計	53,561	53,967
負債純資産合計	69,202	69,757

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	39,988	39,488
売上原価	21,264	21,050
売上総利益	18,724	18,437
販売費及び一般管理費	14,091	14,641
営業利益	4,633	3,796
営業外収益		
受取利息及び配当金	225	215
為替差益	153	398
持分法による投資利益	715	765
その他	111	100
営業外収益合計	1,206	1,480
営業外費用		
支払利息	78	56
その他	41	29
営業外費用合計	120	85
経常利益	5,718	5,190
特別利益		
固定資産売却益	5	7
特別利益合計	5	7
特別損失		
固定資産除売却損	3	42
その他	※ 25	—
特別損失合計	28	42
税金等調整前四半期純利益	5,695	5,155
法人税、住民税及び事業税	1,255	1,113
法人税等調整額	70	22
法人税等合計	1,325	1,136
四半期純利益	4,369	4,018
非支配株主に帰属する四半期純利益	793	642
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,576	3,376

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	4,369	4,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	175
為替換算調整勘定	239	△423
退職給付に係る調整額	△28	△32
持分法適用会社に対する持分相当額	51	△107
その他の包括利益合計	235	△388
四半期包括利益	4,605	3,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,773	3,091
非支配株主に係る四半期包括利益	832	538

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年6月25日開催の第73期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度」という。）の導入をしております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて取締役等に対して、当社が定める株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付隨費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における自己株式の帳簿価額は279百万円、株式数は245,400株であり、当第3四半期連結累計期間末における自己株式の帳簿価額は231百万円、株式数は202,800株です。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
	1,052百万円	1,067百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 前第3四半期連結累計期間において、特別損失に計上しております「その他」は、在外子会社における送金詐欺被害による損失額であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,688百万円	1,686百万円
のれんの償却額	139百万円	137百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,078	27.0	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金
2024年11月11日 取締役会	普通株式	874	22.0	2024年9月30日	2024年12月9日	利益剰余金

(注) 1. 2024年6月25日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 2024年11月11日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	910	23.0	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金
2025年11月10日 取締役会	普通株式	1,623	41.0	2025年9月30日	2025年12月8日	利益剰余金

(注) 1. 2025年6月25日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 2025年11月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	欧州	米州	中国	その他 (注)	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	13,244	6,714	5,472	8,617	5,939	39,988
外部顧客への売上高	13,244	6,714	5,472	8,617	5,939	39,988
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,878	747	289	893	1,289	8,097
計	18,122	7,462	5,761	9,510	7,229	48,086
セグメント利益	1,939	686	806	750	1,066	5,248

(注)「その他」の区分は、台湾、インド、タイ、韓国、ベトナム、インドネシア、オーストラリア及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,248
全社費用(注)	△ 715
セグメント間取引消去	99
四半期連結損益計算書の営業利益	4,633

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	欧州	米州	中国	その他 (注)	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	13,704	6,961	4,933	8,117	5,771	39,488
外部顧客への売上高	13,704	6,961	4,933	8,117	5,771	39,488
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,324	279	299	646	1,285	7,836
計	19,029	7,241	5,232	8,764	7,056	47,324
セグメント利益	1,844	661	635	525	984	4,652

(注)「その他」の区分は、台湾、インド、タイ、韓国、ベトナム、インドネシア、フィリピン、オーストラリア及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,652
全社費用(注)	△ 978
セグメント間取引消去	122
四半期連結損益計算書の営業利益	3,796

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	90円36銭	85円76銭
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,576	3,376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,576	3,376
普通株式の期中平均株式数(株)	39,578,209	39,369,176

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間148,920株、当第3四半期連結累計期間219,840株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(4) その他

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月10日

アネスト岩田株式会社

取締役会 御中

ふじみ監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 鳥 海 美 穂
業務執行社員

指定社員 公認会計士 別 所 幹 郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているアネスト岩田株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懷疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。